



NIPRO
CORPORATION
BUSINESS
REPORT

第59期 中間株主通信
2011年4月1日～2011年9月30日



医薬用硝子容器事業の海外展開を拡大

ニプログループは、2020年度に向けて、材料事業を売上高1,000億円の規模に成長させるべく事業基盤の強化に取り組んでいます。事業拡大のための海外進出の一端として、下記の事業買収等を行いました。

<Amcor社の硝子事業取得>

2011年7月、オーストラリア最大の包装資材メーカーであるAmcor社から、医薬用容器等の硝子事業および同社の子会社株式を譲り受け、本年8月からアメリカ、フランス、ベルギーにて当社子会社として事業を開始しました。

今後、欧米での硝子事業拡大のほか、これまでに確立した医療事業の販売網も活用して、アジア、中南米ほか、世界各地への販売を加速してまいります。

<ロシアにおける合併事業の開始>

2011年7月、今後医薬用硝子容器の需要拡大が見込まれるロシア市場に参入すべく、現地企業と合併契約を締結しました。本年12月には生産工場の操業を開始する予定です。

将来的には生地管製造から加工までの完全内製化した製品の流通を視野に入れ、高品質・低価格を武器にロシアの医薬用硝子容器市場においてトップシェアを目指します。また、ロシア国内に留まらず、周辺CIS（独立国家共同体）諸国への販売を通じてこれらの地域への医療制度の発展に寄与します。

ニプロメディカルコーポレーション 営業所増設

地域に密着したきめ細やかなサービスを提供し、より積極的な医療機器等の販売拡充を行うため、2011年7月1日に、ホンジュラス サンペドロスーラ市、およびメキシコ モンテレイ市・プエブラ市に、また、同年8月15日にメキシコ グアダハラ市にニプロメディカルコーポレーションの営業所を開設しました。

ニプロは今後も引き続き、海外拠点の拡充を推し進め、販売力および生産力の向上に努めてまいります。

<インドにおける合併事業の開始>

2011年5月、アンプル・バイアル加工におけるインドの有力企業であるTube Glass Containers Ltd.に資本参加しました（10月にNipro Tube Glass Ltd.に社名変更）。これにより、2010年4月に設立したNipro Glass India Ltd.とともに、生地管供給からアンプル・バイアルの加工までをグループ内で一貫して行う体制が整ったことで、今後、急成長するインドの医薬用硝子容器市場において競争力のある事業展開を進めてまいります。



NIPRO GLASS AMERICAS CORPORATION

サンド株式会社との戦略的業務提携

ニプロとサンド(株)は、日本国内における後発医薬品の開発、販売、製造等の事業活動において、広く協力する旨を定めた戦略的業務提携契約を締結しました。

グローバル展開を行うジェネリック企業であるサンド(株)との戦略的業務提携関係を構築したことは、ニプロのジェネリック医薬品事業の拡大展開の大きな足がかりとなると考えております。

ニプロでは今後とも、患者さんのQOL向上にとどまらず、より安全で、環境に配慮し、医療従事者の方々にも満足していただける製品の開発、提供に努めてまいります。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第59期上半期(2011年4月1日から2011年9月30日まで)の

中間株主通信をお届けさせていただきますので、

ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

佐野 實

世界のトップシェアを目指し、生産・販売の拡充に尽力します。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国景気回復の遅れや、ギリシャに始まる欧州の金融不安が高まるなか、総じて減速気味に推移しました。

また、わが国経済におきましては、東日本大震災後の供給制約は徐々に解消し、一部景気回復の兆しも見え始めたものの、一方では劇的円高水準が定着化しつつあり、不透明感がますます高まるなかで推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましても営業拠点の一部被災や工場の生産停止など震災の影響がありましたが、本年9月の東北ニプロ製薬(株)の全面復旧をもって、ようやく当社グループ全ての事業活動が再開し、生産・販売の拡充に取り組んでまいりました。また海外においても、主要事業で世界一を目指すべく、生産拠点や販売拠点の確保に積極的に取り組んでまいりました。

さらにこの度、今後の事業拡大に備え、資本規模の充実を図るため、2011年9月29日開催の臨時株主総会の決議を経て、資本金を580億円に増額いたしました。

今後の世界経済は、米国景気回復の遅れや欧州における債務危機による景気の下振れリスクが高まり、わが国経済におきましては、原発問題や歴史的円高の高止まり等難問題が山積しており、経営環境はますます厳しさを増すことが予想されます。

当社グループは、主要事業での世界一を目指し、引き続き生産と販売の拡充に全力で取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第59期 上半期実績

(単位：百万円)

	第58期 第2四半期	第59期 第2四半期	前年同期比(%)
売上高	94,640	102,432	8.2
営業利益	9,031	8,168	△9.6
経常利益	5,470	5,121	△6.4
四半期純利益	2,469	457	△81.5

セグメント別の概況

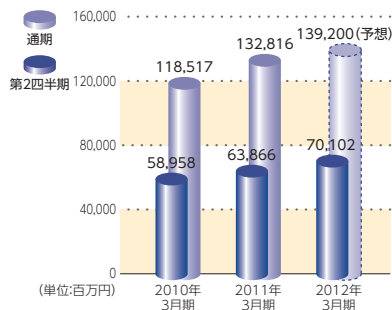
医療事業

〈売上高〉

701億2百万円

9.8%

(対前年同期比)



- 国内販売は、透析関連製品が大きく伸長したほか、経腸栄養関連製品、検査関連製品、バスキュラー関連製品も伸長。震災の影響を大きく受けた輸液・注射関連製品やダイアライザは回復基調にあるものの低調に推移。
- 海外販売は、血糖測定器が顕著に伸長したほか、透析関連製品も堅実に推移。来年7月稼働予定のインド工場を始め、中国(合肥)、インドネシア、バングラデシュ各工場の建設は順調に進行中。

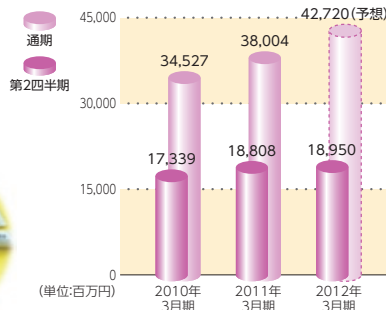
医薬事業

〈売上高〉

189億50百万円

0.8%

(対前年同期比)



- ジェネリック医薬品部門は、経口剤のシェア拡大、DPC(急性期入院医療費の包括支払方式)対象病院を中心に一層の情報提供に尽力したことにより、主力品である注射剤の売上高は堅調に推移。
- 製造受託部門では、通常受託製造のほか、開発受託、付加価値化の支援などきめ細かな受託営業に注力。東日本大震災の影響により一部工場の操業度が低下したものの、複数の大型製品の出荷を開始したことなどから、ほぼ前年同期並の売上高を維持。

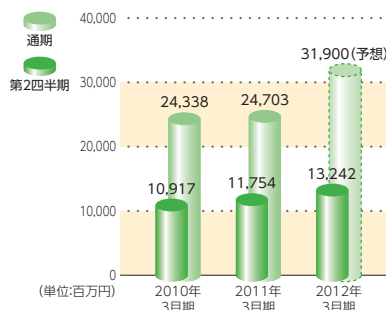
材料事業

〈売上高〉

132億42百万円

12.7%

(対前年同期比)



- 医薬用硝子事業のアンプル生地管は、国内需要の市況低迷により売上高は前年同期に比べ減少。一方、管瓶用生地管は、国内需要の堅調な推移や、海外販売の強化により前年同期に比べ増加。また、インド、中国における営業活動を推進。
- 魔法瓶用硝子は海外輸出が円高の影響で若干減少したものの、国内市場においては節電指向が硝子魔法瓶の需要増の追い風となり、全体として前年同期に比べ増加。
- 医薬品包装容器では、キット製剤用容器が順調に伸長。一方、抗菌剤用バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等は若干の減少。

その他事業

- 不動産賃貸による売上高が1億37百万円となりました。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2011年9月30日現在	前期 2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	232,245	217,021
①固定資産	244,774	259,488
有形固定資産	132,519	128,505
無形固定資産	15,237	13,568
投資その他の資産	97,016	117,414
資産合計	477,019	476,510
負債の部		
流動負債	174,872	176,401
②固定負債	210,330	191,070
負債合計	385,203	367,472
純資産の部		
株主資本	102,793	104,403
その他の包括利益累計額	△14,364	2,106
少数株主持分	3,387	2,527
純資産合計	91,816	109,037
負債・純資産合計	477,019	476,510

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2011年4月1日～ 2011年9月30日	前第2四半期 2010年4月1日～ 2010年9月30日
売上高	102,432	94,640
売上原価	72,021	65,927
売上総利益	30,411	28,713
販売費及び一般管理費	22,243	19,682
営業利益	8,168	9,031
営業外収益	1,039	746
③営業外費用	4,087	4,307
経常利益	5,121	5,470
特別利益	209	543
④特別損失	2,197	401
税金等調整前四半期純利益	3,132	5,612
法人税、住民税及び事業税	2,333	2,707
法人税等調整額	9	203
少数株主損益調整前四半期純利益	790	2,700
少数株主利益	332	231
四半期純利益	457	2,469

Point解説
①固定資産

投資有価証券が前期末比207億81百万円減少。

②固定負債

長期借入金が前期末比244億64百万円増加。

③営業外費用

為替相場における円高・ドル安の進行により、為替差損20億39百万円を計上。

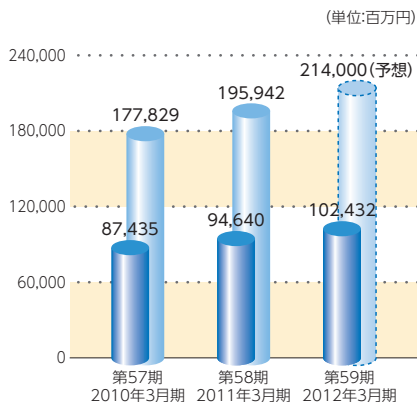
④特別損失

東日本大震災の発生に伴い、災害による損失11億11百万円を計上。主に、東北ニプロ製薬(株)の震災後不稼働期間の固定費用等。また、保有上場株式の株価低下に伴う投資有価証券評価損6億75百万円を計上。

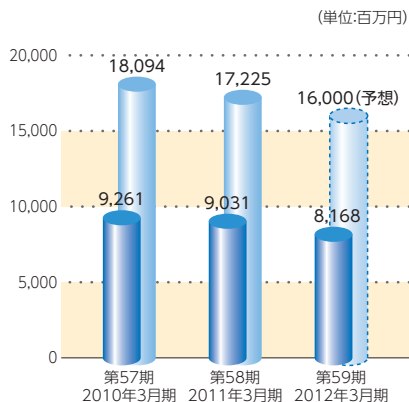
連結財務データ

通期 第2四半期

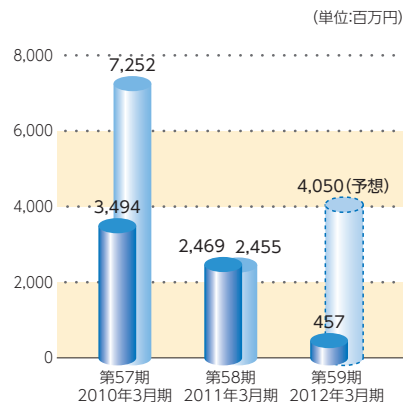
売上高の推移



営業利益の推移



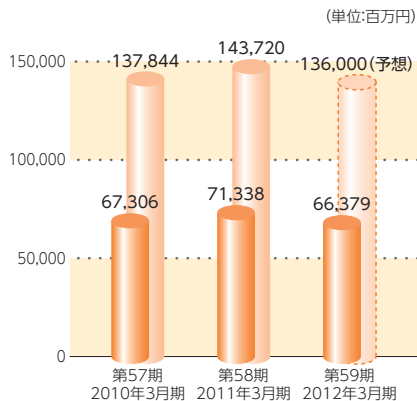
四半期(当期)純利益の推移



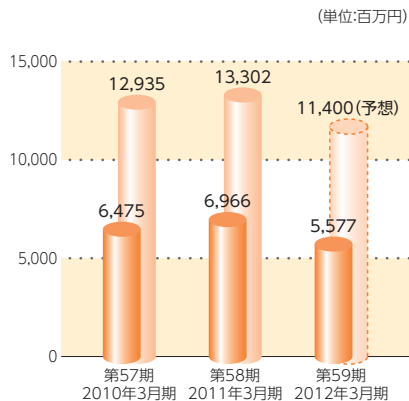
個別財務データ

通期 第2四半期

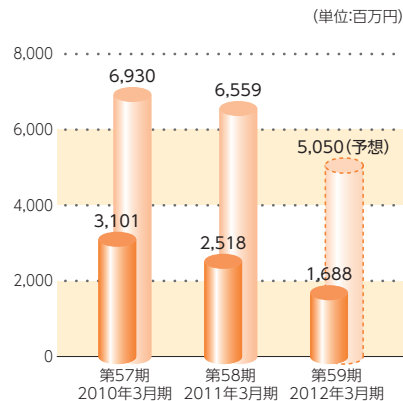
売上高の推移



営業利益の推移



四半期(当期)純利益の推移



ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

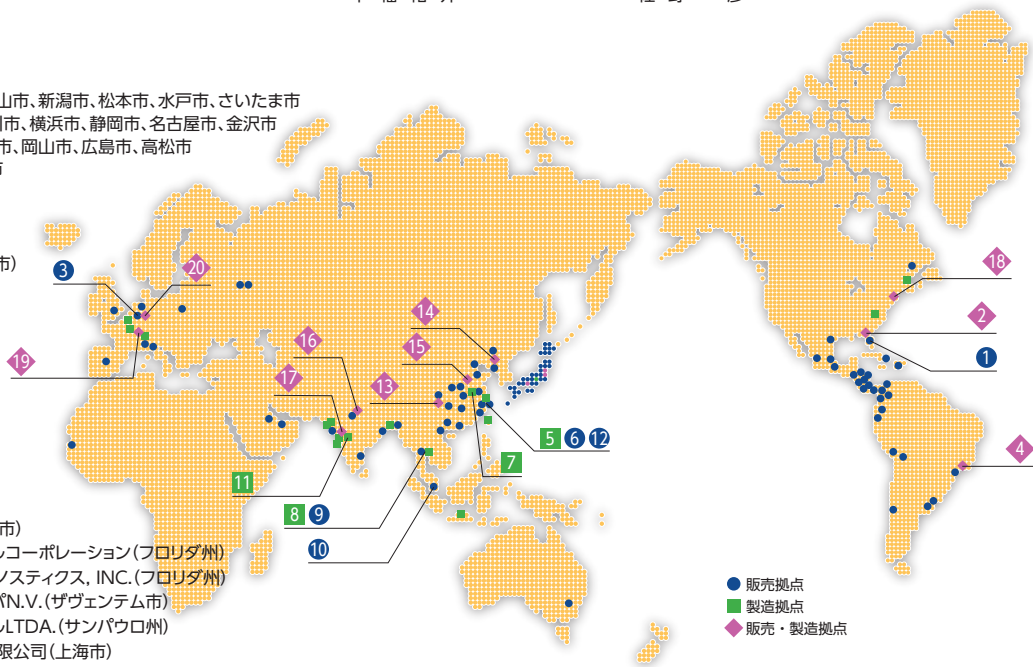
設立 1954年7月8日
 資本金 58,000,000,000円
 事業内容 医療機器・医薬品の製造・販売
 硝子製品の製造・販売
 従業員数 2,379名
 上場金融商品取引所 東証・大証市場第1部(証券コード 8086)
 ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

取締役および監査役

代表取締役社長	佐野 實	取締役	岡本 秀男	取締役	白数 昭雄
常務取締役	佐野 嘉彦		岩佐 昌暢		吉田 博
	佐藤 誠		小林 京悦		須藤 浩
	若槻 一男		澤田 洋三		菊地 武夫
取締役	山部 哲彦		箕浦 公人		西田 健一
	吉岡 清貴		村 秀人		芳田 豊司
	増田 利明		杓川 靖	常勤監査役	野宮 孝之
	上田 満隆		伊藤 昌幸	監査役	和田 正道
	山崎 剛司		赤崎 五男		入江 一充
	幸福 祐介		佐野 一彦		

主要な事業所および工場

本社 大阪市
 支店・営業所 札幌市、盛岡市、仙台市、郡山市、新潟市、松本市、水戸市、さいたま市
 千葉市、東京都文京区、立川市、横浜市、静岡市、名古屋市、金沢市
 京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、高松市
 大野城市、熊本市、鹿児島市
 工場 大館工場(秋田県大館市)
 大津工場(滋賀県大津市)
 研究所 総合研究所(滋賀県草津市)
 医薬品研究所(滋賀県草津市)



主なニプログループ関係会社

医療事業関係

- 〈国内〉ニプロ医工株式会社(群馬県館林市)
- 〈海外〉アメリカ ①ニプロメディカルコーポレーション(フロリダ州)
 ②ニプロダイアグノスティクス, INC.(フロリダ州)
- ベルギー ③ニプロヨーロッパN.V.(ザヴェンテム市)
- ブラジル ④ニプロメディカルLTDA.(サンパウロ州)
- 中国 ⑤ニ普洛(上海)有限公司(上海市)
 ⑥ニ普洛貿易(上海)有限公司(上海市)
 ⑦ニ普洛医療器械(合肥)有限公司(合肥市)
- タイ ⑧ニプロタイランドコーポレーション(アユタヤ県)
 ⑨ニプロセールスタイランドCO., LTD.(バンコク市)
- シンガポール ⑩ニプロアジアPTE LTD
- インド ⑪ニプロインドシアコーポレーション(ブネ市)

材料事業関係

- 〈海外〉中国 ⑫上海日硝保温瓶胆有限公司(上海市)
 ⑬成都平原尼普洛薬業包装有限公司(成都市)
 ⑭吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司(吉林省)
 ⑮安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司(安陽市)
- インド ⑯ニプログラスインドIA LTD.(メーラト市)
 ⑰ニプロチューブグラスLTD.(ムンバイ市)
- アメリカ ⑱ニプログラスアメリカスコーポレーション(ニュージャージー州)
- フランス ⑲ニプログラスフランスS.A.(ブローニュ・ビランクール市)
- ベルギー ⑳ニプログラスベルジャム(グラス・オローニュ市)

医薬事業関係

- 〈国内〉ニプロファーマ株式会社(大阪市)
 ニプロジェネファ株式会社(埼玉県春日部市)
 東北ニプロ製薬株式会社(福島県岩瀬郡)
 全星薬品工業株式会社(大阪府堺市)
 ニプロパッチ株式会社(埼玉県春日部市)

株式の状況

(2011年9月30日現在)

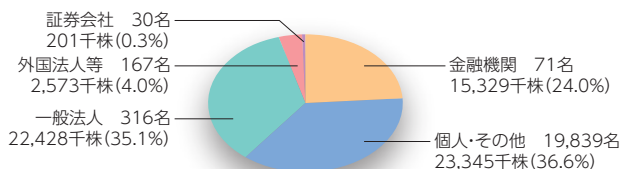
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	63,878,505株
株主数	20,423名
単元株式の数	100株
新株予約権の状況	
①新株予約権の数	3,000個
②目的となる株式の種類および数	普通株式9,052,504株
③新株予約権の発行価額	無償

大株主

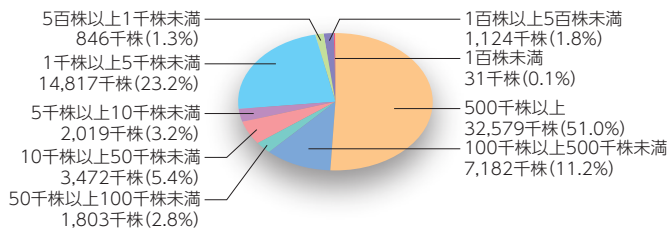
株主名	持株数	持株比率
サンリ興産株式会社	13,003千株	20.50%
日本電気硝子株式会社	7,155	11.28
佐野 實	1,910	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,574	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,559	2.46
株式会社りそな銀行	1,380	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行退職給付信託口)	1,300	2.05
全国共済農業協同組合連合会	1,077	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	869	1.37
株式会社みずほコーポレート銀行	782	1.23

(注) 持株比率は、自己株式(456,869株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(持株比率)



所有株式数別株主分布状況(持株比率)



株主メモ

(2011年9月30日現在)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定のための基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 <http://www.nipro.co.jp/>
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待制度 3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律、JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付する予定です。

株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のお支払については、みずほ銀行の全国本支店でもお取扱いいたします。

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。



本社
〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
TEL:06-6372-2331(代表)



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。